

施策評価シート (平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成27年 04月 02日

施策 No.	44	施策名	財政の健全化
主管課名	企画課	電話番号	0285-83-8101
関係課名	総務課、税務課、収税課、会計課		

施策の対象	市の財政								
対象指標名	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	26年度見込
一般会計決算額	千円	25,754,736	29,748,173	30,035,633	30,561,497	31,578,257	33,058,059	31,295,615	
特別会計決算額	千円	17,303,003	15,410,891	15,415,403	16,579,385	17,534,125	17,179,015	17,726,092	

施策の意図	自主的・自立的な財政運営の確立								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	補足説明 参照								
成果指標名	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	26年度基本計画目標値
実質公債費比率	%	11.5	11.1	9.6	8.8	7.8	7.1	5.9	11.1
経常収支比率	%	78.6	86.0	83.7	81.9	85.2	89.5	86.6	81.0
財政力指数	-	0.986	0.928	0.815	0.804	0.826	0.834	0.818	0.97
自主財源比率	%	67.0	68.4	60.3	58.1	59.2	55.1	57.4	66.0
市税の収納率(現年度分)	%	96.8	96.5	97.3	97.4	97.5	97.7	98.1	98.0
将来負担比率	%	61.6	60.5	37.8	30.2	12.4	10.1	2.2	
人口1人当たり地方債残高	円	301,798	295,580	291,261	295,219	291,329	297,002	304,267	

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は行政サービスに対して、市税、使用料、手数料の納付など、応分の負担をする。行政は行財政改革に努め、行政サービス水準の維持・向上を図るとともに、財務諸表の公表など、透明性のある財政運営を行う。
-------------------------	---

26年度の  
評価結果

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・実質公債費比率は、平成16年度から平成23年度までの間、市債の発行を元金償還額以内に抑えてきたことから年々低下している。
- ・経常収支比率は、扶助費などが増加したものの、市税や地方消費税交付金の増により低下した。
- ・財政力指数は、法人税割の精算制度により、平成23年度から25年度に加算されていた分の影響が無くなったため、基準財政収入額が少なくなり低下した。
- ・自主財源比率は、市税収入や繰入金金の増により上昇した。
- ・市税の収納率は、年々上昇している。
- ・将来負担比率は、基金への積み立てを増加させていることや、土地開発公社からの買戻しを推進したことにより低下している。
- ・1人当たり地方債残高は、市営住宅取得事業や総合運動公園整備事業などの実施により増加した。

(2) 近隣他市との比較（県内14市における順位：平成25年度決算）

- ・実質公債費比率：6位 ・経常収支比率：6位 ・財政力指数：3位
  - ・自主財源比率：4位 ・将来負担比率：4位 ・市税の収納率（現年度分）：8位
- 本市の財政指数は、県内14市の中でも全体的に上位に位置しており、ほぼ健全な状況にある。

(3) 住民期待水準との比較

市民意向調査の「今後のまちづくりで力を入れてほしい施策」において、「行政の合理化・財政の健全化」は22.4%で29項目中6番目となっており期待水準は高い。  
（平成25年度：23.5%、5番目 平成24年度：19.2%、9番目）

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・行政改革大綱及び実施計画による見直しを行った。
- ・行政評価システムによる事務事業評価、施策評価結果等を踏まえ、行政経営方針を作成し、予算編成方針の重点事項に位置づけた。
- ・実施計画の策定時、予算編成時における施策の優先度・緊急性等を考慮した。
- ・市税の滞納整理を積極的に推進した。  
平成26年度の預貯金、生命保険、給料、不動産等の差押え総件数：213件
- ・「入るを量りて出ざるを制す」を基本に、歳入に見合った予算編成に努めた。
- ・将来を見通し、庁舎建設基金の増額に努めた。
- ・新地方公会計制度に係る財務諸表を作成し、公表した。
- ・人件費の抑制や指定管理者制度による施設運営の効率化に努めた。

26年度の 評価結果	3. 施策の課題認識と改革改善の方向
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市勢発展長期計画実施計画（財政計画）の改定と進行管理に努める。</li> <li>・行政改革大綱実施計画に基づき、定期的に検証を行う。</li> <li>・中期財政計画を策定し、長期的に健全な財政運営に努める。</li> <li>・行政評価システムによる施策評価、事務事業評価を推進する。</li> <li>・行政評価と予算編成の連動を図る。</li> <li>・受益者負担の適正化に努める。</li> <li>・財政基盤の確立のための工業団地の早期分譲を推進する。</li> <li>・収納未済対策など、市税等自主財源の一層の確保に努める。</li> <li>・市勢発展長期計画を踏まえた、健全な財政運営の確保に努める。</li> <li>・土地区画整理事業や総合運動公園の整備など、大型事業の計画的な推進に努める。</li> <li>・新地方公会計制度に基づく財務書類の整備と行政経営への有効活用を図る。</li> </ul>

<p>補足事項</p> <p>成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など) 決算データで把握 〔指標の説明〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実質公債費比率：一般会計が負担する借入金の元利償還金及び準元利償還金（水道、下水道事業債や一部事務組合債等）の、標準財政規模（市税や地方譲与税、普通交付税等、一般財源の標準規模）に対する比率で、借入金返済の負担の重さを表す指標。</li> <li>・経常収支比率：人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、財政構造の弾力性を判断するための指標。</li> <li>・財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、地方公共団体の財政力（富裕度）を表す指標。1を超えると普通交付税が交付されない。</li> <li>・自主財源比率：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の地方公共団体が自主的に収入することができる財源の歳入に占める割合で、財政基盤の安定性を表す数値。</li> <li>・市税の収納率：課税額（調定額）に対する実際に収納された税金の割合。</li> <li>・将来負担比率：一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。公営企業や第3セクターなども含めた将来の実質的な負債の大きさを判断するための指標。</li> <li>・人口1人当たり地方債残高：地方債の年度末時点での残高を住民基本台帳人口で除して算出する。なお、平成24年度からは法改正に伴い、住民基本台帳人口に外国人人口を含む。</li> </ul>
---